

第 92 期

事 業 報 告 書

平 成 25 年 度

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第92期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策および日本銀行の金融政策により、円安・株高が進行したことで、消費マインドが改善され、個人消費が堅調に推移したほか、輸出関連企業においても大幅に業績が改善するなど景気回復への期待が高まる1年となりました。

物流業界におきましては、インターネット通販市場の成長により、宅配貨物取扱個数は増加傾向にあるものの、倉庫、トラック輸送および港湾運送における扱い量は横ばいで推移いたしました。不動産業界におきましては、大都市の空室率は改善され、オフィス賃料も持ち直しの動きが見られました。新聞印刷業界におきましては、広告掲載量は前年を上回るものの発行部数は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、既存顧客の確保、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,787百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,998百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は1,699百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金196百万円を計上する一方、特別損失に固定資産売却損356百万円を計上したことにより、当期純利益は724百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき8円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

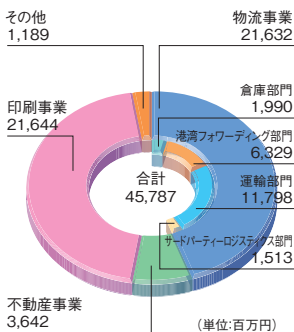
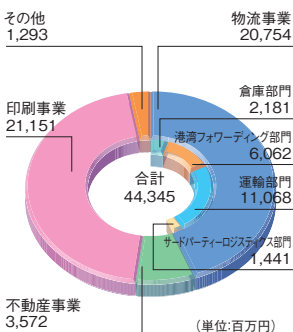
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	20,754	21,632	877
倉 庫 部 門	2,181	1,990	△191
港湾フォワーディング部門	6,062	6,329	267
運 輸 部 門	11,068	11,798	729
サードパーティロジスティクス部門	1,441	1,513	72
不 動 産 事 業	3,572	3,642	70
印 刷 事 業	21,151	21,644	492
そ の 他	1,293	1,189	△104
計	46,772	48,108	1,336
セグメント間の内部売上	△2,426	△2,320	105
合計	44,345	45,787	1,442



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,990百万円（前年同期比8.8%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸入鋼材の取扱量の増加により、売上高は6,329百万円（前年同期比4.4%増）となりました。運輸部門につきましては、建設機械の輸送が増加したことにより、売上高は11,798百万円（前年同期比6.6%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,513百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,632百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,582百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,642百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,585百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門に関する受注件数の増加および年賀部門についてパック商品の販売数の増加により、売上高は21,644百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は741百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が増加した一方、グループ内作業請負事業が減少し、売上高は1,189百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は38百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,198,616千円、無形固定資産84,487千円であります。その主なものは事務所の建替え、事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しとしましては、平成26年4月の消費増税による景気減速懸念があるものの、約5.5兆円規模の経済対策に加え、大企業を中心とした収益回復に伴う個人所得の増加により、景気回復の継続が期待されます。しかしながら、中国やブラジル、インド等の景気減速懸念に加え、ウクライナの情勢不安により、海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクが懸念されます。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

① 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代の変化とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め最高のサービスを提供できるように努力してまいります。

② 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修実施を行い、事故撲滅へ努力してまいります。

③ 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④ 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

⑤ 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高(百万円)	43,335	42,672	44,345	45,787
経常利益(百万円)	988	1,023	1,474	1,699
当期純利益(百万円)	61	293	818	724
1株当たり当期純利益(円)	4.37	20.73	57.86	51.19
総資産額(百万円)	56,909	55,655	54,019	53,087
純資産額(百万円)	10,336	10,976	11,997	12,362

財務ハイライト（連結）

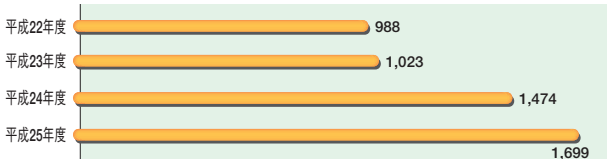
●売上高

（単位：百万円）



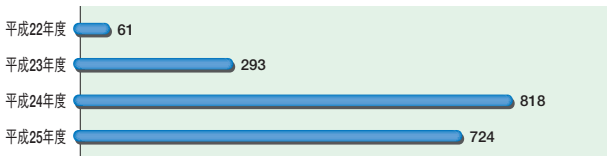
●経常利益

（単位：百万円）



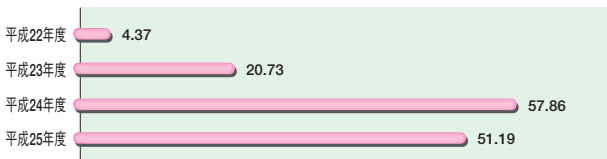
●当期純利益

（単位：百万円）



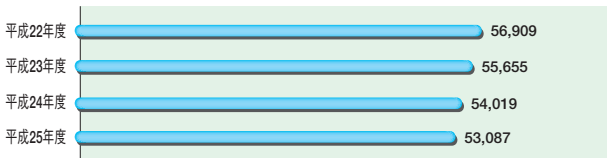
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



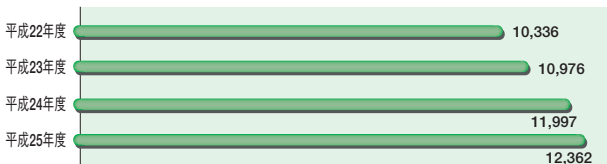
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



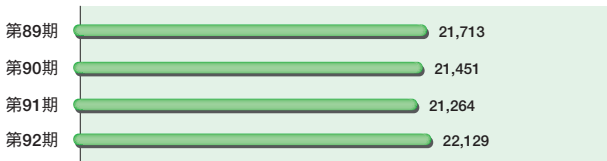
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成22年度 第89期	平成23年度 第90期	平成24年度 第91期	平成25年度 第92期
売 上 高 (百万円)	21,713	21,451	21,264	22,129
経 常 利 益 (百万円)	812	873	785	1,223
当 期 純 利 益 (百万円)	397	443	426	574
1 株当たり当期純利益 (円)	28.08	31.35	30.12	40.59
総 資 産 額 (百万円)	48,513	47,642	46,455	45,974
純 資 産 額 (百万円)	8,709	9,483	10,089	10,422

財務ハイライト（個別）

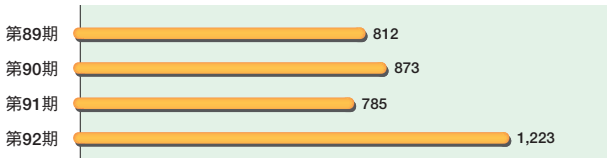
●売上高

（単位：百万円）



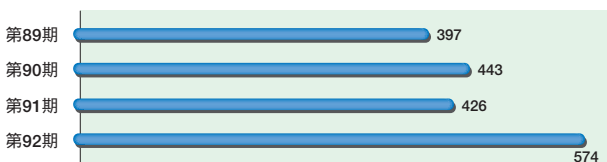
●経常利益

（単位：百万円）



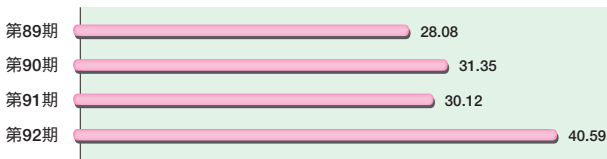
●当期純利益

（単位：百万円）



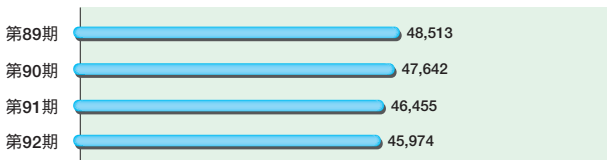
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成26年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,072	流 動 負 債	15,910
現 金 及 び 預 金	3,846	支払手形及び買掛金	4,240
受取手形及び売掛金	5,740	短 期 借 入 金	8,121
電 子 記 録 債 権	594	1年内償還予定の社債	450
商 品 及 び 製 品	72	リ ー ス 債 務	39
仕 掛 品	19	未 払 法 人 税 等	511
原材料及び貯蔵品	779	賞 与 引 当 金	434
繰 延 税 金 資 産	266	PCB廃棄物処理費用引当金	2
そ の 他	765	そ の 他	2,110
貸 倒 引 当 金	△11	固 定 負 債	24,814
固 定 資 産	41,015	社 債	1,260
有 形 固 定 資 産	34,243	長 期 借 入 金	16,457
建 物 及 び 構 築 物	11,336	リ ー ス 債 務	71
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,519	繰 延 税 金 負 債	3
土 地	20,020	再評価に係る繰延税金負債	2,962
そ の 他	1,367	役員退職慰労引当金	1,019
無 形 固 定 資 産	1,328	退職給付に係る負債	1,597
の れ ん	7	長 期 預 り 金	1,258
借 地 権	1,118	そ の 他	183
そ の 他	202	負 債 合 計	40,724
投資その他の資産	5,443	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	2,284	株 主 資 本	7,175
長 期 貸 付 金	867	資 本 金	2,189
退職給付に係る資産	36	資 本 剰 余 金	32
繰 延 税 金 資 産	653	利 益 剰 余 金	4,963
そ の 他	1,624	自 己 株 式	△10
貸 倒 引 当 金	△22	その他の包括利益累計額	5,062
資 産 合 計	53,087	その他有価証券評価差額金	390
		土地再評価差額金	4,800
		退職給付に係る調整累計額	△128
		少 数 株 主 持 分	124
		純 資 産 合 計	12,362
		負債純資産合計	53,087

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		45,787
売 上 原 価		36,019
売 上 総 利 益		9,768
販売費及び一般管理費		7,769
営 業 利 益		1,998
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	84	
貸倒引当金戻入額	6	
そ の 他	150	241
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	410	
社 債 利 息	20	
そ の 他	109	541
経 常 利 益		1,699
特 別 利 益		
固定資産売却益	33	
保険解約返戻金	196	229
特 別 損 失		
固定資産売却損	356	
固定資産除却損	19	
投資有価証券評価損	13	
その他の投資評価損	4	
貸倒引当金繰入額	14	408
税金等調整前 当期純利益		1,520
法人税、住民税 及び事業税	742	
法人税等調整額	46	789
少数株主損益 調整前当期純利益		731
少数株主利益		6
当期純利益		724

連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	2,189	32	4,352	△9	6,564
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△113		△113
当 期 純 利 益			724		724
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	611	△0	610
平成26年3月31日残高	2,189	32	4,963	△10	7,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成25年4月1日残高	510	4,800	—	5,311	121	11,997
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△113
当 期 純 利 益						724
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△119	—	△128	△248	3	△245
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	△119	—	△128	△248	3	365
平成26年3月31日残高	390	4,800	△128	5,062	124	12,362

個別財務諸表

貸借対照表 (平成26年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,525	流 動 負 債	12,629
現金及び預金	2,027	支 払 手 形	1,038
受 取 手 形	839	買 掛 金	2,208
電子記録債権	594	短 期 借 入 金	7,620
売 掛 金	2,401	1年内償還予定の社債	370
原材料及び貯蔵品	4	リ ー ス 債 務	5
前 払 費 用	306	未 払 金	412
繰延税金資産	84	未 払 費 用	189
立 替 金	153	未払法人税等	49
短 期 貸 付 金	100	未払事業所税	11
未 収 入 金	22	未払消費税等	68
そ の 他	1	前 受 金	214
貸倒引当金	△9	預 り 金	112
固 定 資 産	39,448	賞与引当金	169
有形固定資産	31,437	PCB廃棄物処理費用引当金	2
建 物	10,360	設備支払手形	156
構 築 物	525	そ の 他	0
機械及び装置	228	固 定 負 債	22,923
車両及び運搬具	288	社 債	1,220
工具・器具・備品	732	長 期 借 入 金	16,058
土 地	18,945	リ ー ス 債 務	3
リ ー ス 資 産	8	再評価に係る繰延税金負債	2,962
建設仮勘定	347	退職給付引当金	119
無形固定資産	1,137	役員退職慰労引当金	927
借 地 権	1,118	資産除去債務	24
そ の 他	18	長 期 預 り 金	1,452
投資その他の資産	6,874	そ の 他	152
投資有価証券	2,021	負 債 合 計	35,552
関係会社株式	3,130	純 資 産 の 部	
出 資 金	30	株 主 資 本	5,253
長 期 貸 付 金	304	資 本 金	2,189
長期前払費用	5	資 本 剰 余 金	32
不動産賃借保証金	1,012	資 本 準 備 金	32
繰延税金資産	141	利 益 剰 余 金	3,042
そ の 他	246	利 益 準 備 金	106
貸倒引当金	△18	その他利益剰余金	2,936
資 産 合 計	45,974	繰越利益剰余金	2,936
		自 己 株 式	△10
		評価・換算差額等	5,168
		その他有価証券	
		評 価 差 額 金	368
		土地再評価差額金	4,800
		純 資 産 合 計	10,422
		負債純資産合計	45,974

損益計算書 (平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		22,129
売 上 原 価		19,044
売 上 総 利 益		3,084
一 般 管 理 費		1,958
営 業 利 益		1,126
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	462	
貸倒引当金戻入額	6	
そ の 他	104	581
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	370	
社 債 利 息	18	
そ の 他	94	483
経 常 利 益		1,223
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33	33
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	356	
固 定 資 産 除 却 損	13	
その他の投資評価損	4	
貸倒引当金繰入額	14	389
税引前当期純利益		867
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221	
法 人 税 等 調 整 額	71	293
当 期 純 利 益		574

株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	2,189	32	94	2,486	△9	4,793
当期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当期純利益				574		574
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	11	449	△0	460
平成26年3月31日残高	2,189	32	106	2,936	△10	5,253

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	496	4,800	5,296	10,089
当期中の変動額				
剰余金の配当				△113
当期純利益				574
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	△128	—	△128	△128
当期中の変動額合計	△128	—	△128	332
平成26年3月31日残高	368	4,800	5,168	10,422

企業集団の主要な事業内容

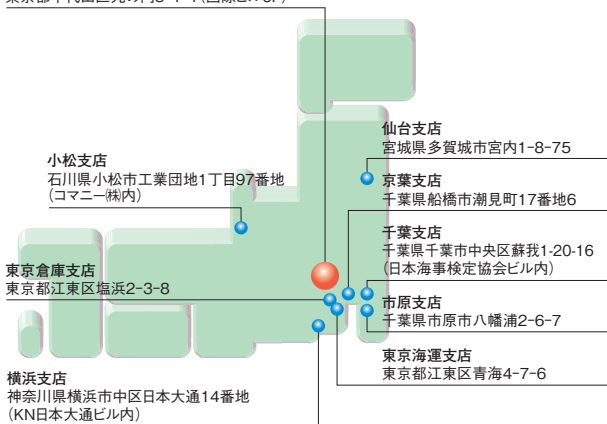
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7番地2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	48,720,000株
●発行済株式の総数	14,151,793株
	(自己株式28,207株を除く)
●株 主 数	820名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.36
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
JFEスチール株式会社	200	1.41
アサガミ従業員持株会	196	1.38
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05
近藤一久	140	0.98

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は45,787百万円（前年同期比3.3%増）、連結当期純利益は724百万円（前年同期比11.5%減）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	6,418
株式会社三井住友銀行	5,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,177
株式会社商工組合中央金庫	3,795
株式会社みずほ銀行	1,738

取締役および監査役

平成26年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼常務執行役員	川	上	龍	一
取締役員 兼執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役員 兼執行役員	石	橋	義	久
取締役員 兼執行役員	北	川	敏	行
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
常勤監査役	岡	部	敏	夫
常勤監査役	宮	下	孝	雄

執行役員

平成26年3月31日現在

執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	藤	縄	省	吾
執行役員	堀	籠	聖	二
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	飯	島	尚	彦

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号

電 話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>